

法人化1年目の取り組み

平成16年度年次活動報告書



京都大学

編集方針

主な特徴

*本報告書は、平成16年度に7名の理事がそれぞれ担当した職務(「企画・評価」、「教育・学生」、「施設・研究・国際交流」、「総務・人事・広報」、「法務・安全管理」、「財務・情報基盤」、「病院」)ごとに構成されています。

*各理事は法人化1年目である平成16年度を振り返るとともに、それぞれの担当職務での特色ある取り組みについて紹介しています。

*関連事項や補足説明およびデータの紹介については、担当理事のページ内に掲載しています。

編集対象期間:平成16年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)。一部、この期間外の内容も含んでいます。

他の刊行物との関係:

*本報告書の別冊として「財務報告書 Financial Report 2005」を発行しています。

*学生・教職員数、進路・就職状況、国際交流拠点、土地・建物面積等といった各種データについては「京都大学概要資料編 - 平成17年度 - 」に掲載しています。

C O N T E N T S

1	発刊にあたり	京都大学総長	尾池 和夫
2~	企画・評価担当理事		金田 章裕
6~	教育・学生担当理事		東山 紘久
10~	施設・研究・国際交流担当理事		入倉 孝次郎
16~	総務・人事・広報担当理事		本間 政雄
22~	法務・安全管理担当理事		田中 成明
26~	財務・情報基盤担当理事		辻 文三
30~	病院担当理事		佐古 伊康
34~	おもな動き		



発刊にあたり

京都大学は膨大な数の中小企業や零細企業を抱える団地のようなものです。しかし、零細であっても中小企業であっても、そこにいる研究者たちは、確信を持ってその分野の世界一を目指しています。研究成果という産物を世界に出荷し、また学生たちを教育して次の世代の跡継ぎや別の分野の創設をはかっています。そんなたくさんの大物を束ねて京都大学という大きな船の舵取りをするのが私の仕事です。学長は、法人法の趣旨によってリーダーシップを発揮するよう求められているわけですが、京都大学では、ボトムアップをもとにするリーダーシップを基本としてまいりました。

大学は、日本の教育と研究の中心であり、これらを通して市民の生活に貢献する責務を持っていますが、教育も研究も、自由かつ自主的におこなわれてはじめて、その役割を果たすことができるのです。また、市民の皆様にはわかりやすい言葉で説明し、理解してもらって、はじめて研究の成果が生きてくると思います。

京都大学は、1日あたり約3億4千万円を支出する大学であり、この財源は学生の納付金、国民の税金、企業や個人の寄付など、さまざまな人々の努力でまかなわれています。政府からの交付金がどんどん減額されている現状ですが、効率よくそれを使いながら使命を果たしていく一方、大学の活動を市民の皆様には理解してもらうことが重要だと考えています。

私は就任当初から、京都大学をガラス張りの大学にするために、広報組織を整備して、大学というものの中身を市民の皆様には知っていただくよう努力してまいりました。本報告書の作成もそんな取り組みのひとつです。法人化してから1年間の大学の動きを、7名の理事が各担当職務に基づき説明するというスタイルを取っています。市民の皆様には目を通していただき、この1年の活動を評価していただけたら、と思います。

京都大学総長

尾池和夫

企画・評価担当理事

金田 章裕



KYOTO UNIVERSITY TOPICS

法人化準備のための6つの
ワーキンググループ(WG)

京都大学の将来像検討WG

組織・管理運営機構検討WG

財務検討WG

人事制度検討WG

附置研究所・センター検討WG

附属病院検討WG

法人化に向けての制度設計

国立大学法人化の方向が固まったところから、京都大学としても具体的な準備に入りました。当時、総長の下に設置されていた総長補佐会と部局長会議の下に設置されていた法人化準備のための6つのワーキンググループが原案の作成にあたり、本部事務局の各部課がその支援にあたるほか、新たに法人化準備室が設置されました。

とりわけ精力が注がれたのは、法人としての発足と相前後して必要となる中期目標・中期計画の策定と、法人として不可欠な組織づくりでした。中期目標は文部科学大臣が定め、中期計画は大学が策定して文部科学大臣の認可を受けるというものですが、いずれも基本は大学で作成するもので、京都大学ではとりわけ、各部局の方針を尊重する形でとりまとめが行われました。

国立大学法人の組織として法定された総長(学長)選考会議、役員会、経営協議会、教育研究評議会などの組織や構成員が定められ、総長の選出システム・任期の変更や、部局長会議の構成・位置付けの変更もなされました。

私は副学長としてこの過程に参画し、また部局長会議の下に

設置されていた京都大学の将来像検討ワーキンググループの
主査として、法人の制度設計の原案づくりを進めました。

京都大学にはすでに、「基本理念」が定められていた
が、さらに「長期目標」が定められ、また法人化後になりましたが、
従来の国家公務員の人事関係法令に代わる、法人としての京
都大学の教職員の規範となる「教職員像」も策定されました。さ
らに、法人としての意思決定について、役員会の諮問を受けて
基本的な検討を行う、企画、財務、施設整備の3委員会が設置さ
れることとなりました。

京都大学の教職員像

京都大学の教職員は、京都大学の基本理念の下に、その将来像の実現
にむけて、教育、研究、支援業務、大学・部局の運営のそれぞれにおいて
自らの使命を自覚し、その職責の遂行に全力を尽くす。

教職員は、最善の努力を傾けて、教育・研究の双方において能う限りの
高い水準を目指す。学問の自由は、これを遂行するための最も基本的
な要件であり、社会規範や倫理に十分な配慮を払いつつ、教育・研究の
すべての場において尊重される。

教育は、学術・文化の継承と個々の学生の能力開発・人格育成の営みで
あり、その実施において教職員は、性、民族、宗教などによる差別をして
はならない。研究は、学術・文化の発展と人類共有の知的資産の蓄積に
資すべき営みであり、その推進において教職員は、高い倫理性と清廉性
を保持しなければならない。

教育・研究を支援し、大学・部局を運営していく業務は、その持続的発展
のために極めて重要である。教職員は、大学が社会的存在であることを
認識し、高次の専門的能力と総合的視野をもってその職責を全うでき
るよう常に自己研鑽に努め、教育・研究基盤の充実、大学・部局の円滑
な運営と発展に寄与する。

企画委員会・企画部の業務

企画・評価担当理事の責務の一つは、企画委員会の委員長
として、教育、研究にかかわる学内組織の設置・改廃について基
本的な検討をすることにあります。法人としての初年度である平
成16年度は、新しい概算要求システムである特別教育研究経費
の枠組みについて、文部科学省の制度づくりと併行して、要求す
べき事項の検討を進めるとい、かなり難しい過程となりました。し
かし、年間で23回も委員会の討議を通じて、法人としての意思
決定の基礎的検討を十分に行うという委員会の使命は、相当程

東南アジア研究所

フィールドワークを基礎に東南アジアの今
日の課題に迫る研究を進めるとともに、東南
アジア研究のみならず地域研究分野全体に
おいても、地域研究に関連する共通課題に
対して、研究推進・調整の役割を担う中核的な
研究機関となることが期待されます。

生存圏研究所

生存圏研究所の設置により、人類の生存に必要な領域と空間をグローバルにとらえ研究する「生存圏科学」という新しい研究領域の開拓が期待されます。

「生存圏科学」とは、人類生活圏、森林圏、大気圏、宇宙空間圏を人類の「生存圏」として組織的、包括的、三次元的に捉え、人類生存圏の状態を正確に「診断」し、生存圏の現状と将来を学術的に正しく評価・理解するだけでなく、生存圏を新たに開拓・創成するための先進的技術開発を目指す分野横断的な学際総合科学です。

度に達成されたと思われま。この支援、実施のために新たに事務本部に企画部も設置されました。

平成16年度に発足した新しい教育研究組織としては、木質科学研究所と宙空電波科学センターを統合して改組・転換した生存圏研究所と、東南アジア研究センターを廃止・転換した東南アジア研究所があります。また、遺伝子実験施設が廃止され、医学研究科内にゲノム医学センターとして転換・設置され、同様に工学研究科の環境質制御研究センターが流域圏総合環境質研究センターに改組されました。

医療の質を確保するための定員の一時流用による看護師のポストへの対応課題がりましたが、その一部を全学からの提供によって定員化し、他を特定有期雇用の専任看護師とするといった改革もなされました。

京都大学「中期目標・中期計画」の要点

第1期「中期目標・中期計画」は、京都大学の基本理念や長期目標の実現に向け、第1期中期目標期間(平成16年度～平成21年度までの6年間)を通じて教育研究の質的向上および大学運営の改善に取り組むための指針となります。第1期中期目標の要点は下記のとおりです。

基本的な目標

- ・自由の学風を継承・発展させつつ多様な課題の解決に挑戦し、世界水準の卓越した教育研究を通じて、地球社会の調和ある共存に貢献する。
 - ・国民に開かれた大学として社会との連携を強め、学術文化の創造と発展、ならびに社会の持続的発展に貢献する。
- ### 教育
- ・豊かな教養と人間性、さらには強固な責任

感と高い倫理性を涵養し、国際的視野とコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。

- ・基礎研究を始めとする多様な学術研究を推進するとともに、社会・経済の変化に対応し得る幅広い視野と総合的な判断力を備えた専門のおよび学際的人材を育成する。
 - ・国際水準に照らした教育環境を整備し、学生に対する支援体制の充実に努める。
- ### 研究
- ・独創性と倫理性を備えた研究活動を推進し、新しい学問体系の構築と人類文化の発展に努めるとともに、国際的に卓越し開かれた研究拠点を形成する。
 - ・卓越した総合大学として、研究科、附置研究所、研究センター等の理念・使命や特性に基づき、基礎研究ならびに独創的な応用研究を推進することにより、学術文化の創造と発展に貢献するとともに、研究成果を

広く社会に還元する。

運営

- ・教育研究活動における部局等の特性や自主性を尊重しつつ、大学として取り組むべき重点項目を定め、学内資源を効果的に配分するシステムを構築する。
- ・適切な業務評価に基づき柔軟な組織編成および人員配置に努め、管理運営経費の抑制に努めるとともに、効果的・機能的な大学運営を図る。
- ・教育研究活動を始めとする多様な活動状況、さらには財務内容や管理運営に関する情報を公開し、国民に支えられる大学として国民や社会に対する説明責任を果たす。
- ・環境保全と適正な安全管理に努めるとともに、人権尊重の視点に立った取組を一層推進する。

中期目標・中期計画については、ホームページ上で公開しています。

http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/01_unei/mokuhyo.htm

いわゆる法科大学院として、法学研究科に専門職大学院が設置されましたが、今後増大するとみられる専門職大学院のあり方について、京都大学としての基本的な考え方もまとめられました。

今後の人件費・定員管理のあり方、平成18年度以降の非常勤講師のあり方についても、運営費交付金に効率化係数が課され、また非常勤講師の人件費が削除されるという厳しい現状のなかで検討が重ねられ、教育研究の質の維持・向上に最大限の配慮をしつつ、全学管理の人件費や部局の協力を得て対応するという一定の方向をつくることができました。

大学評価および図書館に関わる組織改変・・・・・・・・・・

国立大学法人は、中期計画の実施実績について文部科学省に設置された法人評価委員会の評価を受けることとなり、また、平成16年度には、大学はすべて認証評価機関による認証評価を受けるべきことと定められました。これらの評価に対応すべく、従来の評価委員会を改組し、全学の大学評価委員会の下に、大学評価小委員会と、点検・評価実行委員会を設置することとなりました。同時に、法人化を見据えて設置されていた大学情報収集・分析センターを廃止し、新たに大学評価支援室を設置して、法人・認証評価を受ける準備・手続きの支援をすることとなりました。

企画・評価担当理事は、図書館も担当することになっていますが、附属図書館と部局図書館を再定義し、新たに全学的見地から図書館機構を展開するために、京都大学図書館機構発足の準備を行いました。従来とは異なって部局図書館(室)を明確に規定し、京都大学図書館ネットワークの考え方を採用したことに特徴があります。

図書館機能の充実

学問分野およびキャンパスごとに研究図書館機能の整備を進め、附属図書館では理工学系外国雑誌センター館として500タイトルの収集を行うとともに、京都大学図書館協議会での検討に基づき全学共同利用の電子ジャーナル(約5,500種)とオンラインデータベース(16種)の整備を進めました。部局独自に導入を進めた電子ジャーナルと併せ、全学で利用できる総数は約8,800種を超えています。

附属図書館に「メディア・コモン」オープン

附属図書館には、学生・教職員のくつろぎの場として、映像や音楽が楽しめる「メディア・コモン」が完成しました。



教育・学生担当理事

東山 紘久



KYOTO
UNIVERSITY
TOPICS

オープンキャンパス

平成16年8月17日、18日の両日にオープンキャンパス2004『感じる日。』を開催し、高校生や保護者を含め、2日間で約7,000名が参加しました。メイン会場となった百周年時計台記念館では、尾池総長の「京都大学を目指す諸君へ」と題した講演、応援団の演舞、在学生からのメッセージがあり、また、各種相談コーナー、各学部主催の模擬講義、研究室訪問、学生ボランティアによるキャンパスツアー、図書館、総合博物館や百周年時計台記念館歴史展示室の公開などが行われ、参加した高校生にとっては、まさに京都大学を『感じる日。』となりました。



学問に触れる試み

法人化を機に大学の社会貢献や社会連携が拡大されました。大学は学生の教育と研究が目的ですので、どのような学生に来てもらいたいかは、アドミッションポリシーとして、重要視されています。今の学生は大なり小なり受験戦争の影響を受けています。「はじめに受験あり」ではなくて「はじめに学問あり」の受験生の入学を大学は望んでいます。そのため、大学受験をまだあまりイメージできないと考えられる中学生を対象として、学問の本質の一端に触れてもらおうと「ジュニアキャンパス」が計画されました。また、それに引き続く「高大連携特別授業」や「オープンキャンパス」が、高校生と受験生を対象に実施されました。学部・大学院教育は

本来的活動ですが、さらに、京都大学に思い入れがあるシニア層を対象にした「シニアキャンパス」の試みがなされ、平成17年度も実施されます。



京都市教育委員会との協定に基づき、教育現場に学生ボランティアが派遣できるようになりました。

授業料について

法人化にあたり値上げは行わないと国会で答弁されていた授業料標準額が1万5千円、唐突に値上げされました。その結果、授業料標準額の値上げによる増収額に相当する運営費交付金が減額されました。授業料標準額の値上げに対して京都大学としてどのように対処するかについて検討されましたが、値上げをしない場合、毎年3億円以上の収入減になり、教育・研究の低下を招くことが懸念され、値上げをすることになりました。検討にあたっては、総長から所感が出され、学生、教職員の理解と協力を求めるとともに、経済的困窮学生の支援のために大学独自の授業料免除が3千万円計上されました。日本学生支援機構の大学院生に対するの奨学金返還免除に関しては、大きく変わりました。従来は、定められた免除職に、ある一定期間就職すると奨学金返還が免除されましたが、平成16年度採用者から修了時の業績で免除学生が決定されることになりました。

さまざまな話題

京都にある大学間の幅広い連携のために、大学コンソーシアム京都加盟大学との単位互換協定に参加しました。また、京都大学は、人生を真剣に考える学生が多いことから、カウンセリングセンターを訪れる学生は全国平均の2倍以上です。学生・職員を問わず、カウンセリングセンターのサポートを希望する人々が増加しています。平成17年度からカウンセリングセンターの教員が1名増員され、できるだけみなさんの希望に添えるようにいたしました。福利施設を充実するため、平成16年12月に吉田構内にローソ

「学生ボランティア」学校サポート事業

京都市教育委員会が実施している、市立の学校や幼稚園に大学生を派遣する「学生ボランティア」学校サポート事業に大学として参加することになりました。この事業では、学生が正課外のボランティア活動として、学級担任の補助、生徒の諸学校行事・部活動等の補助、総合学習の支援、放課後における子供の学習相談などに参加します。学生の社会における体験的活動を通じて多様な能力や社会性の育成、実践による知識・技術の体験的修得が見込めるものと期待されており、平成16年度は15名が参加しました。

京都大学の授業料の検討にあたって(所感)

URL:http://www.kyoto-u.ac.jp/uni_int/01_sou/050222.htm

平成17年2月22日

法科大学院開設

平成16年4月1日に開設した法科大学院では、実務家教員による双方向・多方向形式、講義形式、演習形式を用いた授業を行うとともに、法律事務所などでの研修(エクステーンシップ)や大学院内における法律相談(リーガルクリニック)の制度を設けています。



ローソン



ンが開設されました。

平成16年度、京都大学で大きな話題になったことが2つありました。第一は、平成19年度の入学試験から後期日程の5教科の共通問題試験を廃止することが決定されたことです。国立大学協会は入試の抜本的改革を平成18年度から実施することを3年前から検討していました。しかし、法人化の時期とも重なったこともあり、18年度はおろか20年度の2次試験も現在の分離分割方式を踏襲することを国立大学協会は決定しました。これに対し

卓越した知の継承と創造的精神の涵養

「特色ある大学教育支援プログラム」として「相互研修型FDの組織化による教育改善」が採択され、「大学教育学」研究の知見と、こ

れまでのFD実績を通して得られた相互研修型FDの諸手法を、統合的かつ効果的に適用するための取組(授業および卒業研究アンケートの実施など)を推進しました。

これらの取組は、個々の教員レベルの授業

改善のみならず、学部単位のカリキュラム改善への活用が企図されているという特徴を持っており、京都大学ならではの相互研修型FDの全学的組織化と教育のさらなる改善に向けて着実に前進しているところです。

全学共通教育教務情報システム KULASIS(クラシス)の稼働

学生への全学共通科目に関する情報伝達やシラバス公開、さらには履修登録などの電

子化を目的とした全学共通教育教務情報システムの開発が進んでいます。各学部設置している全学共通教育用の電子掲示板やweb上から、休講情報、補講情報、教室変更、教員変更、曜日時限変更、試験情報、学生の

呼び出し情報、緊急情報が得られるようになったほか、定期試験の時間割、レポートの提出期限の情報を得ることができる個人用のマイページも開設されました。

*KULASIS...Kyoto University's Liberal Arts Syllabus Information System

キャリアサポート・センターによる就職活動支援

*各学部・研究科の就職担当教員一覧、過去の就職先一覧が盛り込まれた「就職のしおり05」(A4版60頁)を作成しました。

*就職相談室を開設し、就職支援企業の相談員が年間300件の就職・進路に関する相談に対応しました。

*就職ガイダンス、企業ガイダンス、公務員、公社関係等ガイダンス、公務員模擬面接等を年間を通して実施し(8月を除く)、約8,700名の参加を得ました。

行事名	実施回数(日数)	のべ参加者数(名)
就職ガイダンス	6	1,568
企業ガイダンス	16	2,141
キャリアデザイン講座	2	28
合同企業説明会	4	3,172
公務員・公社関係各種ガイダンス等	13	1,161
国家公務員 種採用試験対策講座(有料)	2	41
SPI模擬テスト	2	52
就職セミナー：ビジネスマナー等	2	44
就職セミナー：各種講演会等	5	403
就職セミナー：自己分析等	8	39
就職セミナー：エントリーシート添削	14(日)	66
模擬面接	14(日)	52
計		8,767

京都大学は、入学者選抜方法研究委員会で検討した結果、上記のように後期日程の5教科の共通問題試験廃止という結論に達したのです。高校や受験生・保護者からの反発は今のところ見られません。なお、平成19年度からの後期日程の入学試験をどのようにするかについては、現在のところ検討中です。

第二は、歩行者の安全を目的とした百万遍門の改修計画を巡っての学生の反対運動の激化です。石垣を道路から後退させて積み直し、立て看板を立てることを妨げないとの大学の意見に対して、今まで通りの石垣を残してほしいとの学生側の思いがぶつかったのです。学生たちとの話し合いは、10カ月にわたるものでした。

京都大学は、歴史のある大学です。建物も施設も古くて狭くなっています。課外活動の設備も学生寮も同様の状況です。改修の必要な建物が急増する一方で、国の財政危機とも関連して、それらの改修のための予算はますます厳しくなっています。研究資金も競争的資金に変わってきています。法人化にともない大学独自の資金の獲得が急務になっています。私立大学は、設備充実費などの名目で、学生から諸費用を納入させています。しかし、教育の最大の受益者は国であるとの考えから、また、西欧並に少なくともGDPの1%は、高等教育費に充てるべきであるとの考えから、国費の投入を要求しています。平成16年7月2日に、総長は、同志社大学学長、立命館大学総長と3名連名で「高等教育の充実に向けて(要望)」を文部科学大臣、財務大臣など関係大臣へ提出しました。法人化され財政が削減されるなか、私立大学とも連携して、今後ともみんなで頑張っていきたいと思います。以上何かとあわただしい法人化1年目でした。

百万遍門改修計画 - 石垣をめぐる -

百万遍門周辺は、歩行者、自転車や車両等が混在し、また見通しも悪く接触事故が発生するなど、大変危険な状況にありました。これらの問題を改善するため、オープンなスペースと歩行者専用の門を設け、石垣を再利用したうえで少し移動して安全性の高い百万遍門につくり直すことを計画しました。

この計画について「石垣が撤去されるのでは」「立て看板を立てる場所がなくなる」と考えた学生たちは、石垣の上に櫓(やぐら)を組んでカフェを作り、その背後の敷地に石垣寮を作りました。カフェは、マスコミ等の報道もあり、市民や観光の名所となり、石垣撤去反対の署名がたくさん集まりました。

3回の説明会を開催して、石垣を最大限残すことで話し合いがつき(平成17年8月)、学生たちは自主的にカフェと石垣寮を撤去しました。この話し合いは長期間にわたりましたが、京都大学らしい解決であったとの意見が多く寄せられています。



当初の完成イメージ



石垣の上に組まれた櫓(やぐら)

施設・研究・国際交流担当理事

入倉 孝次郎



就任にあたって……………

私の担当する「施設・研究・国際交流」は法人化の謳い文句である「個性輝く大学」づくりの中心課題に密接に関係しています。その意味で、それらの目標は「京都大学は、創立以来築いてきた自由の学風を継承し、発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し」という基本理念に基づいて定め、計画の実現をめざすべきものです。それぞれの項目に対する姿勢について、私は副学長就任のときに次のように述べています。

「施設」については、「法人化」で施設整備費が「運営費交付金」とは別枠の補助金になり、国の財政事情を反映して従来に比べて一層厳しくなっている。桂キャンパスの整備が遅れ、そのあおりで吉田キャンパス、宇治キャンパスの整備に支障が出てくる心配がある。京都大学が「資源としての施設を全体として有効に管理し、活用を図る」施設マネジメントが重要となっている。

「研究」について、京都大学は「基本理念」の中で、研究の自由と自主、高い倫理性に基づいて世界に卓越した知の創造を行うことを高らかに謳い、そして基礎研究と応用研究、文系と理系の研究の多様な発展と統合を図る、と定めている。第3期の科

KYOTO

UNIVERSITY

TOPICS

世界に卓越した知の創造

京都大学は、研究の基本的な目標として「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに「総合大学として、研究の多様な発展を図る」ことを定め、学問の府として栄誉ある伝統を継承しつつ、研究水準の維持向上に努め、持続的に卓越した研究成果を挙げています。

このような研究成果は、これまでノーベル賞やフィールズ賞受賞者を輩出してきただけでなく、近年においても、例えば、世界最高レベルの研究論文が発表される科学雑誌として有名なNatureとScienceに、1999年から2004年の間に論文が掲載された京都大学の研究者の数は、Nature 45名、Science 44名にも上っています。

米国のThomson Scientific社が1994年から2004年の間の学術論文の被引用回数を大学・研究機関別に調査し、公表した結果においても、京都大学は、例えば化学分野で世界第3位、材料科学分野で世界第8位となっています。

学技術基本計画の策定が検討される中で、京都大学の理念が盛り込まれるようメッセージを発していく必要がある。

「国際交流」について、京都大学は、(1)研究成果の国際的発信と国際連携、(2)国際的人材の養成、(3)アジア・アフリカにおける地域研究とフィールド科学を重視する国際連携・協力、などを目的として活動を行っている。それに加えて全世界に19ある海外拠点の連携による活用を検討する。

上記の方針を受けて、この1年間の取り組みの目標と具体的な成果は以下のようにまとめられます。

「施設およびキャンパス」の整備・活用について……………

法人化後、全学委員会として施設整備委員会を設置し(平成16年4月)、役員会の諮問に基づく、全学的な施設の確保および整備拡充に関する計画立案を行うことになりました。同委員会は、施設整備の基本方針として桂キャンパスの整備および吉田本部構内の再配置計画の事業の推進を優先課題とし、合わせて学生、教職員のため各キャンパスのアメニティ向上の実現を目指しました。主な成果は次の3つが挙げられます。1)施設の充実整備については、文教施設費に補助金が伸び悩むなかで民間資金を活用したPFI方式の導入や新たな整備手法としての寄附事業によ

PFI事業の推進

PFI事業の進捗状況

桂キャンパス 総合研究棟
施工中(平成18年3月竣工予定)

桂キャンパス 福利・保健管理棟
平成17年3月竣工、同年4月より
維持管理業務開始

吉田キャンパス(南部)総合研究棟
平成17年3月竣工、同年4月より
維持管理業務開始

吉田キャンパス(北部)総合研究棟改修
平成17年6月契約

寄附事業による施設

桂キャンパスに産学官連携施設「京都大学
ローム記念館」を建設しました。(延床面積
6,624平方メートル、平成17年4月竣工)



「Net-FM施設利用管理システム」
- 施設設備の整備・活用 -

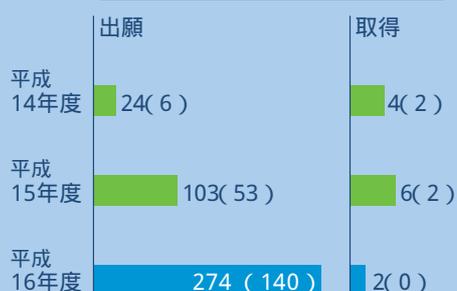
情報ネットワークを活用した施設利用管理システムで、京都大学各建物の施設情報データの入力と検索、施設予約、講義室管理、建物工事履歴管理、維持管理履歴管理が行えます（学内専用）。

知的財産の創出

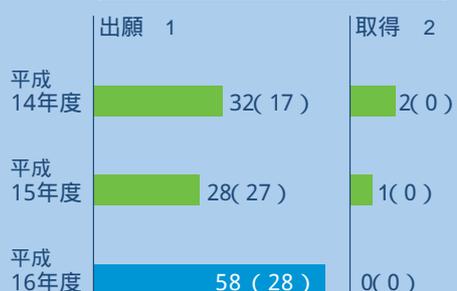


特許出願・取得件数
()は他の機関等と共有するもの内数

国内



国際(外国)



1:PCT等は指定国数に関わらず「1」とカウント
2:取得した特許の数(1つの国を「1」とカウント)

る施設およびキャンパスの充実を図りました。寄附事業として船井講堂・地域融合船井センター(仮称)の建設準備を進めています。2)既存施設の有効活用、学内スペースの効果的利用を図ることを目的に、施設マネジメントのための全学システムとして「Net-FM施設利用管理システム」を導入し、現在4部局で運用開始、11部局で準備中です。3)エネルギーの効率的利用を推進することにより、地球環境の保全とともに業務運営経費の節減を推進しています。そのための活動として各部局におけるエネルギー管理基準を定め、キャンパス単位で省エネルギーに関する啓発活動を行っています。さらに、吉田キャンパスでは主要な建物毎に電気計量器(集中式)を取り付け、桂キャンパスでは各棟の利用区分ごとに電気・ガス・水等の計量を行うようにしました。これにより、基準を上回る省エネの目処がつけられています。

「研究」について……………

個々の研究活動は部局および個々の研究者が自主的に行うものですが、全学的視点から主な目標として次の3つが挙げられます。1)国際的な視点で高い研究水準の研究を推進する。そのため、戦略的研究拠点形成、21世紀COEプログラム、その他のプロジェクト研究を展開するとともに、国際共同研究の拠点機能を整備する。2)附置研究所、研究センター等の運営体制の見直しを図り、全国共同利用機能の強化、研究実施体制等の整備を行う。3)産学官連携による研究活動を包括的に全学支援するための組織の整備について検討し、国際イノベーション機構の設置をめざす。1)に関する具体的成果としては、日本学術振興会国際交流事業の中で、京都大学の研究科・研究所等が拠点となり、アジア諸国との拠点大学交流事業(5研究課題)および先進諸国との先端研究拠点事業(2研究課題)、未来開拓学

術研究推進事業として「生命システム情報統合データベースの構築とゲノム情報学の創成」を実施しました。21世紀COEプログラムは全学で23課題が走っており、それぞれが国際的な研究拠点としての活動を続けています。2)について、附置研究所の1つの木質科学研究所と全国共同研究センターである宙空電波科学研究センターを統合・再編し、研究領域を拡大することにより「生存圏研究所」を設置し、国内外の大学その他の研究機関の共同利用を開始しました(平成16年4月)。3)について、京都大学は法人化後の全学の産学官連携を効果的に進めるため、「知的財産ポリシー」と「京都大学産学官連携ポリシー」をさだめました。その結果、この1年間に「発明届出件数」と「特許出

京都大学国際教育プログラム

- 英語で学ぶ学際的教養と国際感覚 -

京都大学創立100周年の1997年に始まった京都大学国際教育プログラム(Kyoto University International Education Program: KUINEP, クイネップ)は、海外の協定校の学生と京都大学の学生が机を並べる英語による講義です。2003/2004年には学生交流協定を締結している12カ国28大学から約40名の留学生と、科目ごとほぼ同数(延べ約510名)の京都大学の学生がこのプログラムに参加しました。

海外留学生には母国で履修したと同様に単位認定の対象となり、京都大学の学生には全学共通科目として各科目半期2単位が認定されます。

アジア諸国との拠点大学交流事業(5研究課題)

研究拠点	対象国	(対応機関)	研究テーマ	相手国拠点大学	開始年度
生存圏研究所	インドネシア	(LIPI)	熱帯林業資源の持続的な活用のための技術開発	インドネシア科学院 生物材料研究センター	平成8
エネルギー理工学研究所	韓国	(KOSEF)	高品位先進エネルギーの開発と応用	ソウル国立大学	平成10
東南アジア研究所	タイ	(NRCT)	「東アジア地域システム」の社会科学的研究 - 国家、市場、ネットワークのメカニズム -	タマサート大学 チュラロンコン大学	平成11
工学研究科	マレーシア	(VCC)	地域総合管理概念に基づくゼロディスチャージ・ ゼロエミッション社会の構築	マラヤ大学	平成12
工学研究科	中国	(MOE)	都市環境の管理と制御	清華大学	平成13

先進諸国との先端研究拠点事業(2研究課題)

研究拠点	研究交流課題	交流相手国	交流相手機関	採用期間
霊長類研究所	人間の進化の霊長類的起源	ドイツ	マックスプランク進化人類学研究所	2004.2.1 ~ 2006.1.31
		米国	ハーバード大学	
		米国	ローレンス・リバモア国立研究所	
		英国	ケンブリッジ大学	
放射線生物研究センター	次世代がん治療を目指した 放射線の生命現象の 分子レベルでの解析	ドイツ	ドイツ放射線生物学研究所	2004.2.1 ~ 2006.1.31
		オランダ	エラスムス大学	
		イタリア	イタリア国立腫瘍学研究所	
		オーストラリア	クイーンズ州医学研究所	

京都大学国際シンポジウム

平成12年度(第1回).....

米国・カリフォルニア州サンタクララ
 <テーマ>「ネットワークとメディア・
 コンピューティング」

<参加者数> 236名

平成13年度(第2回).....

英国・ロンドン、エジンバラ
 <テーマ>「新世紀に直面する日本経済の変貌」

<参加者数> 202名(ロンドン)
 88名(エジンバラ)

平成14年度(第3回).....

カナダ・ケベック州モントリオール
 <テーマ>「21世紀のポスト化石エネルギー
 -バイオマスエネルギーの将来-」

<参加者数> 148名

平成15年度(第4回).....

米国・ミシガン州アナーバー
 <テーマ>「自己・認知・情動」

<参加者数> 221名
 <備考> ミシガン大学との共催

平成16年度(第5回).....

シンガポール
 <テーマ>「細胞の運命制御と細胞機能」

<参加者数> 367名
 <備考> シンガポール国立大学との共催

留学生交流ラウンジ「KI-ZU-NA きずな」

京都大学に在籍する留学生の相互交流を促進し、留学生と日本人学生および教職員との交流のためのスペースとして2002年春に開館した留学生交流ラウンジ「きずな」では、様々なイベントが実施されています。



ひなまつり折り紙教室(2月)

願件数」が急増する成果が現れました。

「国際交流」について.....

1)国際共同研究の拠点機能の充実および海外研究拠点の設置により、国際的なプロジェクト研究、共同事業を推進する、
 2)大学全体の国際戦略を効率的に推進するため京都大学国際交流推進機構の設置を目指す、等を目指して推進してきました。具体的成果としては、本学の研究成果を海外に紹介するための国際シンポジウムの開催、国際的な大学連合である「環太平洋大学協会(APRU)」や「東アジア研究型大学協会(AEARU)」の種々のプログラムで主導的役割を果たしています。留学生や海外からの招聘研究者への支援プログラム(京都大学国際教育プログラム、留学生交流ラウンジの整備など)の充実も図っています。

法人化の最初の1年を京都大学の看板とも言うべき「施設・研究・国際交流」という重要課題の担当をする機会を与えられたこ

留学生交流ラウンジ「きずな」で実施したイベント

年月	イベント名	参加人数
平成16年 4月	花見“持ち寄り”ピクニック	25
5月	初夏の芦生研究林ハイキング	20
6月	きずな茶会	24
7月	第4回 きずな寄席	20
7月番外編	ゆかた着付け講習会	10
8月	暑気払いパーベキュー大会	25
9月	KI-ZU-NA Cinema Week vol.2	35
10月	天王山ハイキング&サントリービール工場見学	24
11月	きずなボウリング大会 at ラウンド1	21
12月	年忘れ餅つき大会 2004	40
平成17年 1月	新年書初め大会	16
2月	ひなまつり折り紙教室	10
3月	KI-ZU-NA Cinema Week vol.3	20

とは大変光栄ですが、大きなプレッシャーを感じての毎日でした。この1年は今期中期目標、中期計画を達成するための制度および組織の整備が最重要課題の1つでしたが、幸い、産学官連携による研究活動の全学支援のための国際イノベーション機構および大学全体の国際戦略を効率的に推進するための国際交流推進機構がそれぞれ平成17年4月の発足などにこぎ付けることができました。生存圏研究所が法人化後全国初の全国共同利用の附置研究所としてスタートして評価の高い研究成果を挙げていることは特筆すべきことといえます。これらは総長が、ボトムアップを基本とするリーダーシップにより全学の意見を結集した成果と考えます。

人材の海外派遣

プロジェクト経費、外部資金、21世紀COEプログラム経費等により、部局単位で大学院学生、博士取得後研究員等を派遣しました(大学院学生:延べ600名、博士取得後研究員:延べ260名)。また、文部科学省主催の国際教育交流担当職員長期研修プログラムにより、若手事務職員(1名)を1年間米国へ派遣しました。

国際理解教育

国際交流センターでは、平成16年10月から平成17年3月にかけて、京都市国際交流協会および京都市小学校国際理解教育研究会と協力し、国際理解プログラム「PICNIK」(Program for InterCultural Nexus In Kyoto) 事業の試験を実施しました。

この事業は、京都市内の小学校で行われる授業に、留学生を講師として派遣し、留学生とのふれあいを通して、異文化を児童に学んでもらうことを目指しており、期間中、市内10校に留学生を派遣しました。(平成17年度から本格実施)



誰もが興味をもつ海外留学 「京都大学留学フェア」の開催

ビギナーのための“語学研修”から、単位を取得できる“交換留学”、世界に飛び込む“ボランティア留学”、“インターンシップ留学”、そしてキャリアをつける“大学院留学”など、さまざまな留学情報を提供するために「京都大学留学フェア」を開催しました。このフェアは他大学の学生も参加可能で、約900名の参加を得ました。

会場では、国別相談コーナー、TOEFLなど語学検定試験相談、語学研修・海外旅行チケット案内など数多くのブースが設けられました。

学生の海外への留学者数



総務・人事・広報担当理事

本間 政雄



「職員の人事制度改革検討会」
- 職員の能力開発、柔軟な人事採用に向けて -

研修制度の再構成、自己啓発支援について検討を行った結果、新採用職員研修および民間派遣研修の実施ならびにリーダーシップ研修の新設等、研修システムの充実を図りました。また、大学院等で学位や資格取得を奨励するための職務専念義務免除制度を新設することとしました(平成17年度)。

競争試験または学内人事で適任者を得ることが困難な高度な専門的知識が求められるポスト(知的財産・産学連携、国際交流、情報管理、病院等の課長・専門職等)については民間企業、独立行政法人等から積極的な登用を図ることとし、独立行政法人から国際交流分野で専門的知識を有する者を課長に登用することにしました(平成17年4月1日付け)。

私の担当は、総務・人事・広報ですが、この他に特命事項として、「事務総合調整、事務改革、電子事務局」を、またその他の所掌事項として、「リスク対応、渉外(寄附金制度)、全学同窓会」を担当しました。さらに、人事担当にはいわゆる労務の仕事も含まれ、職員組合や過半数代表者との交渉や協議も担当しました。

法人化後の意思決定について……………

まず、総務関係ですが、学長がリーダーシップを発揮し、大学全体として機動的・戦略的な意思決定ができるようにしました。毎週月曜日の午後、役員懇談会・役員会を開催し、大学運営や教育、研究に関わる重要事項について意見交換を行い、必要に応じて役員会として諸決定を行いました。全学に関わる重要事項については、法定の経営協議会、教育研究評議会に諮る前に、企画、財務、施設整備の各委員会に諮問し、部局長会議・研究科長部会(教育に関わる事項のみ)の意見を聞くようにしました。

法人化後、大学が自主的に判断しなければならない事項

が格段に増えました。教職員人事制度、過半数代表者や職員組合との協議・交渉などの労務、人件費管理、資産運用、資金配分、病院経営の効率化、訴訟対応などはほんの一例です。そのため、役員懇談会や部局長会議、各委員会の審議が長時間化しており、役員懇談会など4時間、5時間の会議は珍しくなくなっています。また企画、財務、施設整備という新設の3委員会をはじめ、国際、情報環境、環境安全衛生、図書館などの全学機構などの審議機関が設置されており、新たな課題への対応のために部局長や幹部事務職員、一般教員をメンバーとする課題別ワーキンググループなどが随時設けられています。これらのことが、一つのことを決めるのにこれまでより多くの時間と労力を必要とする状況を生み出しています。

大学は、教育研究、医療が主たる任務であり、大学運営に関わる多くの事項について教育研究、医療を直接行う教職員の意見を聞くことは重要です。しかし、法人化後1年の状況を見ると、法人化が目標として掲げた機動的な意思決定とは程遠い状況にあると言わざるをえません。これでは、大学を取り巻く社会経済環境の早い変化には対応できません。今後、理事・部課長を中心とした企画立案、政策提案能力の強化、会議運営の効率化、審議機関・審議事項の精選などを通じ、より機動的な大学運営の実現を目指す必要があります。

また、法人化後、人件費管理のように企画、人事、財務など事務各部にまたがる課題が以前にもまして増えています。法人化に際し、事務局長職を廃止しましたが、代わりに「事務総合調整」担当の理事を置くこととし、私が担当しました。



地域講演会

京都大学では平成9年の創立百周年記念講演会を契機に、学外地域においても一般の方を対象に講演会を開催しています。平成16年度は岐阜市内のホテルにおいて開催しました。(卒業生、一般市民、大学生、高校生ら240名が参加。)

平成16年度

正門横インフォメーション 利用人数

月	利用人数
4月	1,310
5月	890
6月	914
7月	890
8月	1,027
9月	878
10月	990
11月	959
12月	804
1月	678
2月	833
3月	1,316

合計 11,489名

「変わる京大」を発行

クロックタワーコンサート

演奏者(団体)	参加人数
第1回(平成16年6月19日) 石動正和氏(工学部卒)	350名
第2回(平成16年9月21日) ダニエラ ベレヴォワ氏 (チェコ国立ヤナーチェク音学院・助教授)	324名
第3回(平成16年12月19日) 京大OB合唱団	360名



平成16年度 京都大学ホームページ 訪問者数

月	訪問者数
4月	351,716
5月	317,934
6月	349,653
7月	318,632
8月	272,528
9月	271,993
10月	310,909
11月	304,501
12月	285,043
1月	338,304
2月	357,756
3月	382,296
合計	3,861,265名

毎週水曜開催の「部課長連絡会」(事務本部、図書館および附属病院事務部の部長、筆頭課長)、2カ月に一度の「事務(部)長会議」(事務本部、部局事務部の全部課長および事務長)の他、電子事務局担当の情報環境部、教養教育担当の全学共通教育事務部、学生部、附属病院事務部の部課長と月一度懇談会を行いました。この懇談会は法人化前から行っていたものですが、このようなインフォーマルな意見・情報交換は全体調整を行う上で有益でした。法人化後、各理事が担当業務を分担する体制を取る中で、いわゆる縦割りの弊害が目立つようになっていきます。今後、理事は総長の特命を受けた課題への対応を中心に活動する一方、事務各部課において、課題ごとに部課横断的なワーキンググループ、タスクフォースなどを設置して対応するなど、機動的な運営を目指した工夫が必要ではないかと考えます。

人事制度の構築

人事・労務関係では、法人化移行時には給与も含めて国家公務員時代の制度をほぼそのままの形で引き継ぎましたが、平成16年6月に「職員の人事制度改革検討会」を設け、京都大学の自由の学風をさらに発展させるため、自主性・自己責任原則に基づく効率的かつ効果的な大学運営を担うことのできる職員を採用し、育て、処遇していくことのできる制度の検討に入りました。検討会には、部局長、関係部課長に加え、人事制度改革担当総長特別顧問の平井紀夫氏や民間企業の人事担当役員にも加わっていただきました。人事制度改革には、何より先直接関係する教職員の意見を聞くことも重要です。その観点から、職員・部局長の意見をアンケートの形で聞きました。職員からは、多くの建設的な意見をいただきました。

また、検討会の資料は職員組合にも公開し、意見交換も行いました。検討会は、平成17年3月に最終報告を出しましたが、報告に盛り込まれた提言のうち実現可能なものから実施に移してきました。紙幅の関係で、ここでは詳細は触れませんが、事務、図書、技術職員が、目標意識を持って専門性を高め、生きがいを感じられる人事制度の構築に向かって着実な一歩を踏み出したのではないかと考えています。また、過半数代表者、職員組合とは、積極的かつ率直なコミュニケーションを通じて良好な労使関係、信頼関係を構築することを第一義におき、かなりの回数交渉、協議を行ってきました。経営資源と社会的説明責任が果たせる範囲内で、労働条件の改善、働きがいのある職場環境の構築に努め、それなりの成果を上げたのではないかと考えます。

主体的な情報発信

広報については、法人化前から広報センターの設置・拡充、国内・国外向け広報誌の発刊、既存広報誌の刷新、改修成った時計台を拠点としての市民向け講座の拡充などを行ってきました。法人化にあわせて、京都大学のダイナミックに変貌する姿を特集した「変わる京大」を発刊するとともに、国際ナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に京都大学の英文広告を出しました。公式ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/>)の内容・体裁を一新するとともに、教職員、学生、一般社会の方に向けて適時・的確な情報発信を行うよう、また総長自らの提案により学内外から大学への意見・提案を直接総長に伝えることができるようにしました。京都大学のホームページは、

適時・的確な情報発信

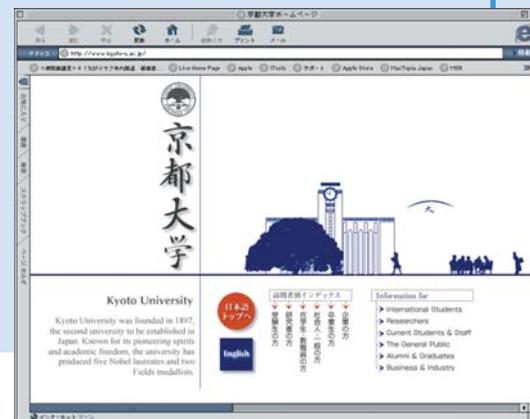
- 大学情報の積極的な公開・提供 -

大学情報を正確かつ迅速に発信するため、必要に応じ、総長記者会見(3回)、広報担当理事記者会見(5回)、その他の理事・副学長会見(8回)を実施しました。

記者会見では、平易な説明資料の提供に努め、必要に応じて事前に資料を配付のうえ、記者説明を実施しています。また、ホームページの「ニュースリリース」欄に記者会見の内容を掲載しています。



京都大学ホームページ



絵巻物をイメージした
トップページのデザイン

Hello!
Welcome to
Kyoto University

「事務改革推進室」

- 事務の簡素化・合理化へ -

事務改革の基本的考え方

1. 本学の発展のための戦略的運営の実現およびそのための新たな業務への対応
2. 効率化係数、経営改善係数による人件費の削減に対応するためのスリムな事務組織の構築
3. 教育研究の支援サービスの向上
4. 管理的経費および超過勤務時間の削減
5. 透明性が高く、説明責任に応える事務の実現
6. 法人職員としての意識改革および資質向上による生産性のアップ

事務改革の目的を達成するための方策

1. 事務量の削減.....
事務の廃止または簡素化、アウトソーシングなどにより、職員の行う事務の総量を削減する。
2. 事務処理の効率化.....
定型的業務の処理の一元化、集約化や事務処理権限の委譲、電子事務局の推進などにより、効率的な事務処理を行う。
3. 事務組織の整備.....
事務本部、部局事務部の部、課、掛単位の再編成(フラット化、グループ化等)、事務処理の集約化による共通事務組織の設置など、事務組織の整備を行う。
4. 職員の再配置.....
事務量の削減、事務処理の効率化および事務組織の整備により得られる事務職員を含めて、大学として一元管理の下、事務本部と部局事務部の役割分担などにも配慮した適正な再配置を行う。

平成16年度京都商工会議所主催のホームページコンテスト、大学の部で最優秀賞を獲得しました。今後、大学を取り巻く多様なステークホルダーへの説明責任をよりよく果たしていくという観点から、「大学の顔」としてのホームページの一層の充実とともに、大学としての年次活動報告書、財務報告書、研究活動報告書などの刊行が課題と考えます。

様々な施策を展開.....

「電子事務局」に関しては、平成16年11月に事務本部に「電子事務局推進室」を設置するとともに、全体構想・計画を立案し、これに従って専門性の高い職員の養成、基盤となる電子認証システムの研究開発、職員人事シートの電子化などを行いました。

事務改革については、平成16年11月に「事務改革推進室」を設置し、まず事務の簡素化・合理化から着手し、3月までに職員の提案を基に事務本部各課で項目を洗い出し、平成17年5月には「事務改革大綱」の一部として67項目の事項を実施時期とともに示しました。今後、平成18年4月実施をめざして事務組織改革、事務量に応じた職員の再配置などを重点課題として推進し、経営企画機能、教育研究戦略に係る企画機能を高めるとともに、効率的・効果的事務支援を実現していくことにしています。

社会連携については、平成17年4月に総務部に「社会連携推進課」を設け、7月には京都市から課長を招聘し、自治体や後援財団、京大会館などの関連団体、他大学、政府関係機関、卒業生、元教職員、広く社会との連携、協力を強化していくこととしています。その一環として、全学同窓会、京大基金、「京都大学アカデミックパートナーズ」プログラム(KAP)

の企画・立案を行ってきました。また、時計台記念館に大学総合案内窓口を設け、大学に対するあらゆる相談に応じるとともに、卒業生を招いての「京都大学未来フォーラム」や「クロックタワーコンサート」などを開催しました。

リスク対応については、京都大学で発生した様々なリスクへの報道対応、再発防止策の検討などを随時行ってきましたが、京都大学で起こりうる様々な危機の洗い出し、影響評価、対策点検など総合的なリスク管理を行うべく、総務課において検討を開始しました。



京都大学未来フォーラム

大学と社会との協力・連携を一層深めるため、学生や教職員をはじめ広く一般市民の方々も対象に、学外の各分野で活躍する卒業生を迎えて、講演と意見交換の場を提供することを目的に開催しました。平成16年度は合計で2,598名(学生691名、教職員623名、一般1,284名)の参加を得ました。

実施回 (実施日*)	講演者		演題	参加人数
第1回 (4月19日)	浅岡 美恵 氏 (法学部卒)	弁護士、環境NGO/NPO 「気候ネットワーク」代表	気候変動 / 地球温暖化を防ぐ - 未来を築く市民に -	156名
第2回 (5月14日)	鳥越 俊太郎 氏 (文学部卒)	ジャーナリスト	イラク戦争の現場	424名
第3回 (5月20日)	堀田 勉 氏 (法学部卒)	弁護士、さわやか福祉財団理事長	未来のために、どれだけ自分を生かすか	167名
第4回 (7月9日)	堀澤 祖門 氏 (経済学部入学後に比叡山へ入門)	天台宗立大学叡山学院院長、 比叡山泰門庵住職	現代の混乱について - 仏教はどうみるか -	238名
第5回 (9月29日)	岡田 節人 氏 (理学部卒)	JT生命誌研究館特別顧問、 京都大学名誉教授	生命のありよう	183名
第6回 (10月21日)	木下 博夫 氏 (農学部卒)	阪神高速道路公団理事長	都市の未来	101名
第7回 (11月16日)	河合 雅雄 氏 (理学部卒)	兵庫県立人と自然の博物館名誉館長、 兵庫県立丹波の森公苑長、 京都大学名誉教授	霊長類学事始	155名
第8回 (12月20日)	日野原 重明 氏 (医学部卒)	聖路加国際病院理事長・名誉院長	日本の研究・教育・医療システムの過去と 現在と未来 - 外から見た京都大学 -	401名
第9回 (12月22日)	佐藤 禎一 氏 (法学部卒)	国際連合教育科学文化機関(ユネスコ) 日本政府代表部特命全権大使	国際機関の未来(ユネスコの活動を中心に)	259名
第10回 (1月24日)	辻田 克巳 氏 (文学部卒)	俳人協会常務理事・関西支部支部長	俳句という玩具	199名
第11回 (2月23日)	森本 公誠 氏 (文学部卒)	華嚴宗管長・東大寺別当	仏教徒がイスラムを学ぶ - 地球未来に仏教思想は生かせるか -	180名
第12回 (3月23日)	川那部 浩哉 氏 (理学部卒)	琵琶湖博物館館長・京都大学名誉教授	生態学研究から見た地球環境の未来	135名

*平成16年4月～平成17年3月

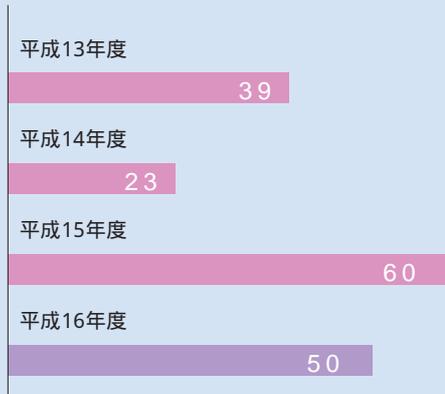
法務・安全管理担当理事

田中 成明



KYOTO UNIVERSITY TOPICS

情報公開開示請求の件数



労働安全衛生管理体制の整備

全学委員会として環境・安全・衛生委員会を設置(平成16年4月)し、「京都大学安全衛生管理規程」を制定(同年6月)しました。同規程により、各事業場(7カ所)に「事業場衛生委員会」を設置するなど、労働安全衛生管理体制を整備しました。

私の担当している法務と安全管理は、教育研究という大学の本来的活動の円滑な推進を支援するインフラ整備に関わる業務であり、構造的には、コンプライアンス(法令遵守)ということを最低基準として、紛争・事件・事故等を防止し、万一これらが発生したときに適切に対応することを主たる内容としています。全般的に、法人化に伴って、人事制度や労働関係の適用法令が変更され、かつ、大学独自の責任で自主的に対応すべき事項が増えたことから、次々と生じる個別事例に対応しながら、社会的責任に応えうる実効的な自律的体制整備に追われた1年でした。

法務関係について

法人化前から続いている訴訟その他の法的紛争が何件もあった上に、弁護士が当初から介在した紛争が増加傾向にあり、また、従来とは違って訴訟にも大学独自に対応せざるを得なくなったため、新たに法律事務所と顧問契約を結び、総務課法規企画掛を窓口として、法律相談体制を強化することにしました。教育研究の現場である部局で生じる問題が多く、部局の自主性を尊重しつつ、リスク・マネジメントの観点から助言・支援を行っていますが、

部局によって対応の姿勢と能力にずれがあることが目立ちます。

制度規則関係についても、法人化移行時に、公務員関係から労働契約関係への転換をふまえ、就業規則や兼業ガイドラインなどが策定されましたが、個別的な懲戒処分や産学連携・社会貢献への要請の実態を見きわめながら、適宜必要な改訂・見直しを行ってきています。

平成17年4月から施行された「独立行政法人等の保有する個人情報に関する法律」への対応として、京都大学における個人情報の保護に関する規程を制定し、保有個人情報の管理体制を整備するとともに、情報公開・個人情報保護委員会のもとに個人情報保護専門委員会を設置して、個人情報の開示等の請求に対応することにしました。

安全管理について

民間企業と同様に、労働安全衛生法などの関連法規の適用を受けることになり、それに対応する労働安全衛生管理体制の整備に追われました。伝統的に部局中心の管理運営体制が行われてきていることとの調整、労安法規が多数の学生が存在する事業場を想定したものでないことなどを考慮しながら、大学にふさわしい実効的な体制を構築するためには、課題が山積しているのが実情です。具体的な業務の実施については、環境・安全・衛生委員会副委員長大島幸一郎教授のもとに小委員会を設け、基本的な方針・実施計画などを策定し、作業環境測定をはじめ、環境安全衛生管理システムの導入、薬品管理システムの導入、不要薬品廃棄、高圧ガスボンベ対策などを重点的に行いました。

法人化前から懸案事項となっていた全学支援機構構想の一環として、

作業環境測定を実施

施設・環境部企画課に環境計画掛、同機械設備課に環境企画掛および環境安全技術掛などを設置し(平成16年4月)、同時に環境・安全・衛生委員会を設置するなど、定期検査の実施体制の一部を整備しました。

上記委員会の下、有機溶剤、特定化学物質、粉じん、電離放射線、事務所衛生について、規則に定められた作業環境測定を実施したほか、測定の一部を学内で実施できるよう作業環境測定士の養成を図りました(延べ6名)。



実験廃棄物の管理体制の充実

環境・安全・衛生委員会の設置により、実験廃棄物の保管と処理および実験系排水に関して一括管理する全学体制を整備しました。また、実験廃棄物および実験系排水は、環境保全センターが管理し、同委員会に報告しています。

さらに、「京都大学薬品管理システム」を順次導入(平成16年12月より)するとともに、入力装置を設置し(449カ所)、薬品管理状況を把握する全学体制の充実を図っています。



環境安全保健機構が行う業務

- 1.教育訓練、講習会、公開講演会の実施その他啓発活動に関すること。
- 2.学内および監督官庁その他学外関係機関等との連絡調整に関すること。
- 3.資格試験、セミナー受講等の指導・助言に関すること。
- 4.放射性同位元素等管理委員会および組換えDNA実験安全委員会に関すること。
- 5.その他機構長が必要と認めること。

放射性同位元素等の管理体制を整備

放射性同位元素等管理委員会、放射線障害予防小委員会、放射線障害防止のための部局委員会等による放射性同位元素等の管理体制を整備しており、同小委員会により、全学のRI施設の調査・点検を毎年1回実施し、安全管理の徹底に努めています。

また、同小委員会および放射性同位元素総合センターの協力により、新規教育訓練(計1,123名受講)ならびに各部局による再教育訓練(計3,459名受講)を実施し、法令遵守・安全取扱いの周知徹底と安全確保を図りました。

衛生管理者の養成

衛生管理者試験の受験を奨励し、平成16年度中に135名の合格者を確保しました。また、各事業場に計89名の衛生管理者を配置するとともに、産業医、作業主任者などについても適切に配置しました。さらに、有資格者の拡大を図るため、衛生管理者養成講習会を開催するとともに(平成16年9月~10月)、受験・登録のための経費を支援しました。

京都大学の環境安全保健関連業務を総合的かつ効果的に推進するための環境安全保健機構の設置準備を、環境保全センター、放射性同位元素総合センター、低温物質科学研究センター、保健管理センター、カウンセリングセンターおよび医学研究科附属ゲノム医学センターの関係者等と意見調整をしながら進め、他の機構と同様、平成17年4月に発足しました。

人権問題について……………

特命事項である人権問題については、同和・人権問題委員会と人権問題対策委員会合同ワーキンググループの報告をふまえ、新たに人権委員会を全学委員会として設置し、同委員会のもとに同和・人権啓発専門委員会とハラスメント専門委員会を置くという委員会の再編成を行いました。ハラスメント対応体制を整備することが、この再編成の重要な課題でしたが、各部局相談窓口とともに、全学相談窓口をカウンセリングセンター内におき、カウンセリングセンターの教員を拡充することとし、個別のハラスメント事案については、ハラスメント専門委員会のもとに具体的事案ごとに調査・調停委員会を設置して対応することにしました。

教員制度改革について……………

教員制度検討会において、各部局等からの申し出に基づく総長の諮問を受けて、人件費削減に対応し非公務員化のメリットを活かすために、教員の任用形態を弾力化することを主眼に幾つかの事項を検討しました。公益性が高く社会的貢献が特に有用である兼業について一定基準・手続のもとに例外的に週8時間を超える兼業を認めること、外部資金等による特定有期雇用教員を雇用できる制度を導入すること、民間企業等からの出向教職員受け入れ制度を設けること、部局長等の俸給の特別調整

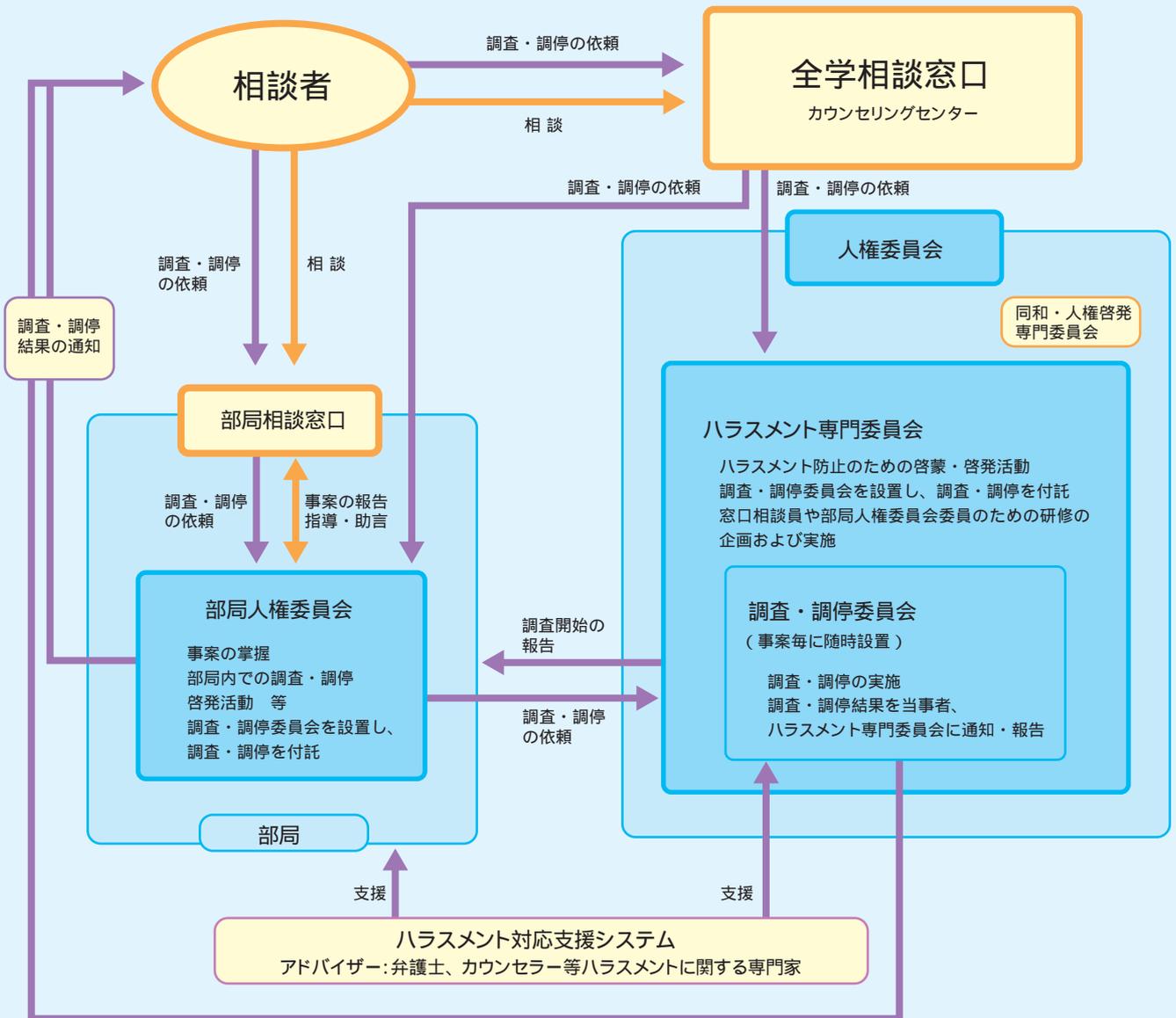
額の不均衡を是正し定額支給に改めることなどの改訂を行いました。年度内に改訂できず、引き続き検討中の事項もあります。



人権侵害の防止

教職員・学生を対象とする「人権に関する研修会」(平成16年6月)および「人権週間に因む研修会」(同年12月)を開催しました。各部署においても、新入生へのガイダンスで人権に関する講演・パンフレットの配付を行うなど、人権侵害の防止に努めています。

ハラスメント対応体制 —全学対応相談窓口システム—



相談窓口体制
相談者は全学相談窓口または部局相談窓口のどちらにも相談することができます。

← 相談のプロセス
← 問題解決のプロセス



財務・情報基盤担当理事

辻 文三

KYOTO
UNIVERSITY
TOPICS

経費の効率的な配分を目指して

寄附金受入額の2%、競争的資金(科学研究費補助金や出資金事業の一部)の30%に相当する間接経費の1/2を財源にして「全学共通経費」に充当し、1 教育研究環境整備、2 施設・環境整備、3 教育研究活動支援、4 キャンパスライフ支援、5 国際交流の推進、6 社会貢献・連携支援、7 大学図書館の活動支援、8 病院の患者サービスの充実 の観点からそれぞれ予算枠を設けて全学的な支援が必要な事業に経費を重点配分しました(58件、約1,009百万円)。経費配分に際しては、財務委員会において検討作業を行うなど、透明性を確保しています。

内部監査機能の充実

「役員、監事、会計監査人、内部監査部署の四者会談」を開催し(6回)、連携・協力を図ることにより、効果的な監査の実施等、内部監査の充実を図りました。また、会計処理の適正を図るための会計監査を実施しました(平成17年1月~2月)。今後、さらに内部監査機能を充実するため、内部監査室(4名)を設置することとしました。

財務について

国立大学法人化により大きく変化したもののひとつが財務会計制度です。具体的には、大学の運営は、国からの交付金や補助金だけでなく、学生納付金や附属病院収入、受託事業による収入等、様々な財源に支えられるようになったこと(ステークホルダーを意識)、財政状態や運営状況を財務諸表という形式で開示すること(説明責任)、効率化係数や経営改善係数により交付金が毎年減少していくことに対応すること、などがあります。

このような状況下で、教育・研究や診療活動を維持・発展させるために、財務委員会において、「平成16年度予算配分方針」を策定しました。長期的には京都大学の有する資源(人、もの、金)を有機的に有効活用することを念頭に置きながら、法人化初年度は教育研究環境を維持するために、激変緩和を意識した方針としました。

法人化に伴う財務会計基準に対応するために、新たに財務会計システムを導入し、財務諸表等の作成に活用するとともに、財務データの一元管理により、随時キャッシュフロー状況把握が可能となり、コスト意識の向上につなげるように努めました。また、

教育研究活動の効率化を図るために、緊急時に物品購入をする際の立替払い制度を導入していますが、利便性や事務処理簡便化の期待できる法人カードによる決済システムを検討し、平成17年度中の導入を決めました。

また、中・長期的な視点から財務内容の改善に取り組むために、財務委員会の下に資金管理・運用委員会、財務分析タスクフォースを設け、効果的な資金運用と財務管理を図る体制を整備しました。具体的には、ペイオフ対策として決算用普通預金に切り替えを行い、策定した資金管理計画に従い、国債を取得して、資金の長期運用を開始しました。

情報基盤について

大学の教育・研究および診療活動や業務運営の多くは情報基盤に支えられており、高い安全性や、利便性、柔軟性を備えた先端的なシステムの整備が常に求められます。

平成16年度には先ず、情報環境部に電子事務局推進室を設置し、京都大学における電子事務局構想の推進等により、各種事務の電子処理の促進を図りました。さらに、全部局等が関係する諸活動を最新の情報環境と技術で支援することを目的とした「情報環境機構」が平成17年度から活動可能なように整備を進めてきました。また、情報セキュリティ対策としては、情報セキュリティに関する責任者とその権限を明確にした「京都大学情報セキュリティ対策基準」(平成15年策定)に基づき、各部局でその具体化を図るための、情報セキュリティポリシーの「実施手順書」を、全学情報セキュリティ幹事会を中心に検討し、順次作成してきました(平成16年度は10部局と事務本部)。

情報セキュリティについては、講習会を開催(13回)したり、「インターネットとPC利用に関するマナー読本」を

法人カードによる支払い業務の効率化

出張時における書籍等の購入や、緊急に必要なとする実験用消耗品等の購入にあたって、教職員の利便性や事務処理の簡便性の向上が期待される「京都大学法人カード」による決済システムを平成17年度中に導入することとなりました。

このカードは大学が発行するもので、利用後はカード会社からの請求により支払うこととなるため、教職員の利便性の向上等のほか、業者への振込手数料の削減および簿外債務の防止にもつながるものです。

資金運用

ペイオフ対策として預金額の全額を保護するため、決済用普通預金に切り替えました。また、平成16年度資金管理計画を策定するとともに、安全・確実および効率的な決済システムを基本とした全学の資金の一元管理化と精度の高い資金繰り計画を策定しました。これに基づき、安全・確実に資金の運用が可能である国債の取得を決定し、金融市場の競争原理を活用した入札方式により5,000百万円の長期運用を開始しました。

「インターネットとPC利用に関するマナー読本」

インターネットを利用する際の注意点や、ネットワーク上のトラブル・犯罪から身を守るために必要な知識などをQ&A形式で解説する冊子(B5カラー版)。事務・技術職員を対象

に6,500部作成し配布。ホームページにも掲載。



産業界とのパートナーシップによる 資産の資金化

経費削減を行う一方で、恒久的に大学の自由になる資金の確保への方策も考える必要があります。そこで、京都大学が有する資産の資金化を図るための具体的方策を調査・研究するための研究会を立ち上げ、検討を重ねてきました。

その結果、平成17年5月26日、京都大学と株式会社電通は、京都大学の学生支援・教育環境の整備を目的とした京都大学と企業との連携協力プログラム「京都大学アカデミックパートナーズ」を実施していくことで基本的に合意しました。

このプログラムは、京都大学の学生支援・教育環境の整備という目的のため、その趣旨に賛同し、協賛金を支出していただいたパートナー企業に対して、「京都大学アカデミックパートナーズ」プログラムの公式呼称・公式マークの使用権等京都大学が指定する諸権利を提供するという大学と民間企業との新たな連携のモデルです。

このプログラムにより京都大学が受け取る協賛金は、内外の学生に対する奨学金、学生の福利厚生施設、図書館設備の整備等の学生支援・教育環境の整備などに幅広く活用していく予定です。

情報知的財産の活用

学術情報メディアセンター内に情報知財活用室および知財学術情報拠点を設置するとともに、ソフトウェアやデジタルコンテンツなどの著作物に係るデータベースシステムを運用し、活用体制の充実を図っています。

平成16年度中に、著作権に基づいたソフトウェアの使用許諾契約を4件締結しており、その結果として総額5,380千円のライセンス収入が生じました。

配布するなど、その重要性についての啓発活動を行ってきました。また、学内の情報資産への侵害が発生した場合の緊急時対応については、情報ネットワーク危機管理委員会が策定した連絡体制や対応手順を基本として、各部局の「実施手順書」に盛り込む努力を行っています。

教育研究支援活動として具体的には、学術情報メディアセンターを中心として、本学の特徴である多くの遠隔地施設に対する学内ネットワーク(KUINS-)の整備拡充に努めたり、吉田-宇治-桂キャンパス間を結ぶマルチメディア遠隔講義・会議システムの運用も開始しています。

桂キャンパスについて(特命事項として).....

京都大学の3つ目のキャンパスとして建設が進行中の桂キャンパスには、工学研究科と情報学研究科が展開し、大学院教育と研究活動を展開することになっています。新しい教育研究環境が整っていくことは、素晴らしいことですが、一方、研究科の教員の大部分は吉田キャンパスで行われる学部の授業に責任をもっていること、研究所の先生に指導を受けている学生諸君は、講義は桂で、研究は宇治や吉田で行うことになり、キャンパス間を移動しなければなりません。キャンパス完成までの過渡期である現在は、さらに複雑な状況になっています。このような状況を少しで





も改善するための諸事業を実施しています。

キャンパスの整備状況ですが、平成16年秋には、工学研究科の建築学専攻と事務部が移転しました。平成17年春には食堂や売店、保健管理センターが入る福利棟と、国際融合創造センターが入る京都大学ローム記念館が完成しました。また、地球系専攻の研究棟も新たなPFI方式で建設が進んでいます。さらに、寄附建物として受入が決まっている船井講堂・地域融合船井センター(仮称)の設計に向けた要求機能については、ワーキンググループで検討を重ねています。

具体的な事業としては、桂キャンパス交通専門委員会を設置して、駐車場問題を検討し、教職員や学生のキャンパス間移動を円滑にするために、吉田 - 桂間のバスを大型に変更し、また宇治 - 桂間にも連絡バスの運行を開始しました。また、「時間 + 距離」問題を少しでも解決するために、従来の遠隔講義システムを拡張し、吉田 - 宇治 - 桂キャンパス間でマルチメディア遠隔講義システムの運用を開始したことが挙げられます。

「財務報告書」

平成16年度における京都大学の財政状態を、財務諸表上の数値だけでなく特徴的な活動や成果を織り交ぜながら分かりやすく説明した冊子。



病院担当理事

佐古 伊康



KYOTO
UNIVERSITY
TOPICS

京都大学医学部附属病院 基本理念

- 1 患者中心の開かれた病院として、安全で質の高い医療を提供する。
- 2 新しい医療の開発と実践を通して、社会に貢献する。
- 3 専門家としての責任と使命を自覚し、人間性豊かな医療人を育成する。

新病院整備推進室

医学部附属病院の基本理念の下、経営的側面を視野に入れた新病院整備を推進するために設置された新病院整備推進室は、老朽化した病棟を再構築し、患者さんを中心とした診療体制重視の新病院建設を推進するため、基本ソフトの作成、医療法上の整合性、債務償還計画等を総合的に計画・実行することを目的としています。

医学部附属病院の基本理念に基づく中期目標・中期計画に沿って、実績の概要を述べます。

さらなる医療サービスの向上へ

医療サービスの向上や経営の効率化を図りました。例えば、(1) 医療情報システムの更新に伴い、平成17年1月から新しい電子カルテシステムを導入し、オーダーリング機能を段階的に拡大しています。新病院整備推進室を設置してアメニティ改善の検討に入りました。(2) 地域連携とネットワークの構築により、医療サービス向上と社会連携を推進しました。例えば、紹介患者予約システムを導入するとともに、病病・病診連携を推進する地域医療連携室を設置しました。公開市民講座・公開シンポジウムなどを開催しました。

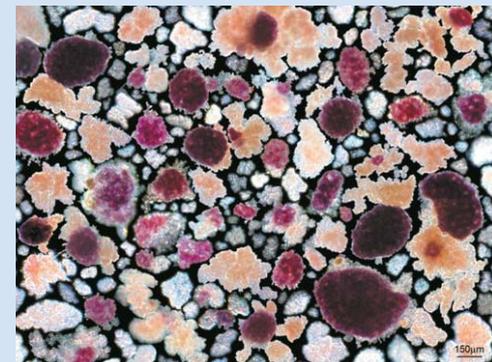
そして、良質な医療人を育成するために医学部に設置された医学教育推進センターと協力し、平成16年度から導入された新卒後臨床研修制度に対応する研修プログラムの作成・見直しなどにより、卒前教育のみならず卒後教育の充実に努力しました。医師以外の医療職に対しても臨床実習研修検討委員会を設置し、医療の質の向上に努力しました。

新医療の発展

研究成果の診療への反映や先端的医療開発には引き続き意欲的に取り組み、関係部局と協力・連携し、新医療の創生と高度医療・先端医療の充実発展に努力しています。例えば、移植医療と再生医療を中心とした高度先端医療の研究開発を進めており、世界的レベルでの新医療の発展に努めました。なかでも、平成16年6月7日には生体肝移植は1,000例に達し、平成16年4月7日には国内初の心臓死ドナーからの膵島移植を実施し、年内には9例に達しました。平成17年1月19日には世界で初めての生体膵島移植を実施しました。また、医師主導型治験の推進に向けて治験管理センターの整備を図りました。

世界初 生体膵島移植

膵島移植とは、重症の糖尿病でインスリン分泌能力がほとんどない患者さんに、膵臓からインスリン分泌担当の細胞の集まりである膵島を分離し、点滴の要領で肝臓へ移植する、侵襲の少ない細胞治療です。今回の生体膵島移植は膵臓の提供が生体ドナーからで、世界で初めての成功例となりました。



生体ドナーから提供された膵島

手術中の様子



膵島移植チーム

紹介患者予約システムの導入

予約および受付等に対応する事務体制の整備を行い、他の医療機関との連携を推進しました。その結果、患者紹介率が平成16年10月から12月にかけての3カ月間連続して、上位の加算基準である50%以上を達成し、平成17年2月より病院紹介患者加算3の適用が可能となり、財政基盤の強化につながりました。

卒前卒後の医学教育の充実

卒前卒後の医学教育を充実させるため、医学研究科に「医学教育推進センター」を設置し(平成16年4月)、専任の教員を2名配置しました。

卒前教育については、同センターを中心として、カリキュラムの整備を進めています。

卒後教育については、医学部附属病院が同センターとの協力の下に、豊富な症例数とクオリティコントロールを生かすことにより十分な臨床経験が得られる卒後臨床研修プログラムを策定し、研修医を募集しました。その結果、研修医マッチング成立者率100%の成績を得ました(参考:全国の大学病院平均約70%)。

高度移植医療の先導的役割

平成16年度末までに、脳死肝移植15例、脳死肺移植4例、脳死小腸移植1例、膵島移植11例などを実施しています。

また、特に生体肝移植については、平成2年6月に初めて実施して以来、平成16年6月には1,000例目を実施するなど、世界で先導的役割を果たしています。

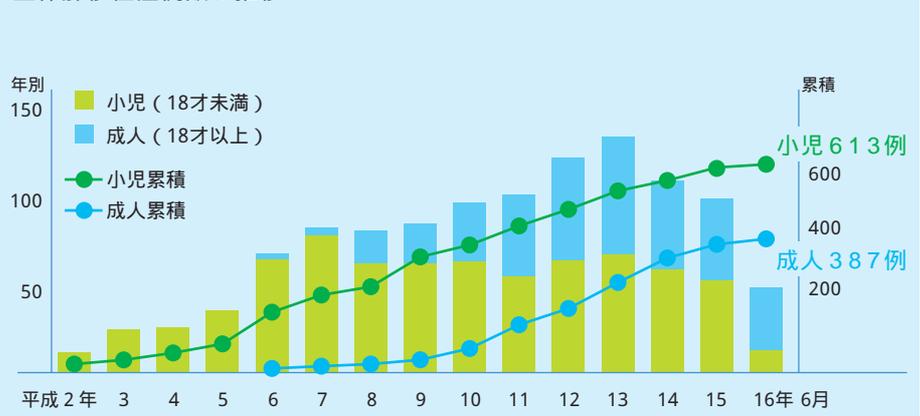
病院運営にあたり

法人化に伴う病院組織のあり方委員会を設置しました。適切な医療従事者等の配置に向けて、病床再配分および人員の適正配置に関する検討プロジェクトチーム委員会を設置し、基本方針をまとめました。しかし、実行は平成16年度の収支実績をふまえて、平成17年度の新執行部に委ねられました。

また外部研究資金その他の自己収入の増加、ならびに病院運営の効率化と運営体制の強化等を通じて、自己収入の安定的確保に努めました。例えば、医薬品を中心とする在庫の見直し、保留レセプトの集中的処理、在院日数28日以内、年間病床稼働率81%超、紹介患者率50%超による診療報酬加算などを通じた収益向上によって、平成16年度会計収支では黒字が達成されました。

自由な学風は、京都大学の教育研究のバックボーンです。健全な経営は、栄えある伝統を継承して良質の教育研究を推進する糧です。法人化直後の現在、経営上、自律への意識覚醒、とくに意思決定メカニズムと責任の明確化、大学の使命に即した医療の差別化と効率化等には、残された課題が少なくありません。

生体肝移植症例数の推移



病院運営

医学部附属病院の経営改善を図るため、「収支計画と実施方策」を策定し、次のように収入確保・支出削減に努めました。

(1) 収入の確保

病床稼働率の目標値の設定、空床病床管理要項の制定などによる病床稼働率の向上、紹介患者予約システムの導入などによる患者紹介率の向上および診療報酬請求漏れの精査などによる収入の確保

(2) 支出の削減

建物設備維持保守費の削減、外部委託費等の見直し、医療材料および薬品購入費の削減などによる支出削減

看護実践開発センターの設置

看護部と医学部保健学科が共同して、安全で質の高い医療を提供することを目的に、新しい看護技術の開発・研究に取り組むための看護実践開発センターを設置しました(平成16年4月)。同センターでは、地域医療機関との連携を強化するとともに、新しい看護技術や基準についての情報提供を行っていくことにしています。



院内コンサート

入院患者さんへ「憩いのひととき」を提供するため、平成7年から毎年、事務部・看護部による実行委員会が企画している手作りのイベントで、京大病院の恒例行事となっています。



研究成果の診療への反映

医学部附属病院探索医療センターにおいて、新医療開発のため、他機関や関係部局との協力・連携の下に、流動プロジェクト6件を推進しました。

採択プロジェクト	採択年度
網膜の再生医療プロジェクト	平成13年度
グレリン創薬プロジェクト	平成13年度
HGF肝再生医療プロジェクト	平成14年度
臍細胞再生医療プロジェクト	平成14年度
チオレドキシシンプロジェクト	平成15年度
重症心不全への細胞移植プロジェクト	平成15年度

医療開発管理部の設置

医学部附属病院で研究開発された新規医療薬候補・デバイス等の臨床開発を着実に進め、実用化を促進するために医療開発管理部を設置しました(平成16年4月)。具体的

な業務としては、新しい医薬、医療技術等の実用化に関わる情報の収集・分析を行い、特許の確保および事業化戦略を立案することとなっています。

外来患者延数と1日平均外来患者数の推移



平成16年

- 4月 1日 国立大学法人京都大学設立
- 4月 1日 生存圏研究所が発足
- 4月 1日 東南アジア研究所が発足
- 4月 1日 法人化スタートを海外へ広告（インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙に広告掲載）国内向けの「変わる京大」を刊行
- 4月 2日 第1回 経営協議会を開催
- 4月 7日 平成16年度学部入学式、大学院入学式を挙
- 4月10日 法科大学院が開設記念式典・講演会を開催
- 4月12日 利根川 進博士に京都大学名誉博士の称号を贈呈
- 4月28日 Photo Gallery -フィールドから見た東南アジア-を百周年時計台記念館・京大サロンで開催
- 4月30日 くすの木絵画大賞入賞作品がカンフォアラ（学内カフェレストラン）を飾る
- 5月24日 博士学位授与式を挙
- 5月25日 創立記念日（6月18日）を休日とすることに決定
- 5月25日 新入学外国人留学生歓迎パーティーを開催
- 5月26日 総合博物館の春季企画展「森と里と海のつながり - 京大フィールド研の挑戦 - 」の内覧会を開催
- 5月26日 附属図書館3階に「メディア・コモン」がオープン
- 6月 1日 百周年時計台記念館・歴史展示室で企画展「創立期の京都大学 - 初代総長木下広次を中心に - 」を開催
- 6月 4日 桂キャンパスの総合研究棟が「PC技術協会賞（作品賞）」に入選



桂キャンパス

桂キャンパスの総合研究棟が（社）プレストレストコンクリート技術協会の「PC技術協会賞（作品賞）」に入選しました。建物の共同スペースやラウンジ等のゆとりと潤いのある空間を確保したことが評価されました。

施工にあたっては「環境と共生」と「高度な施設水準」を目指し、現場でのコンクリート打設や型枠製作による騒音、産業廃棄物の低減効果や、百年建築を目指す耐久性の高い建物の実現のためPCaPC工法を採用するなど、環境負荷の低減対策に努めました。

- 6月14日 学生・教職員対象に「スポーツ講演会」を開催
- 6月16日 総合博物館春季企画展「森と里と海のつながり - 京大フィールド研の挑戦 - 」の1,000人目の入場者へ記念品を贈呈
- 6月17日 創立記念行事の音楽会を京都コンサートホールで開催
- 6月23日 第2回 経営協議会を開催
- 6月25日 第1回 桂Tea Break

桂 Tea Break

桂キャンパスにおいて、持参したマイカップでお茶を楽しみながら、話題提供者を囲んで話をする催しで、第1

回目の話題提供者として尾池総長が参加しました。この催しは、京都大学の学生、院生、京大生協、事業者、市民、行政、大学関係者などで構成される「桂

ECOモデルプロジェクト」が企画したものです。同プロジェクトでは、京都大学桂キャンパスを中心に環境配慮型システムの構築を目指しています。

6月30日 第1回 キャンパスミーティングを開催

キャンパスミーティング

これまでから京都大学に対する種々の質問や意見等をメールやアンケートで聞いていますが、総長と学生が直接話をする機会は今までありませんでした。

そこで、総長と学生が顔を見ながら直接懇談し、そこで出された学生の皆さんの意見や要望などを今後の大学運営に役立てるためにキャンパスミーテ



ィングを始めました。
キャンパスミーティングは、定期的に、総長、厚生補導担当副学長および関係

研究科長が出席して、各研究科・学部単位で開催しています。

7月 2日 高等教育の充実に向けての要望書の提出(6月3日付け)についての記者会見

7月 8日 医学部附属病院の看護師等の懲戒処分等を発表

7月13日 アフリカ写真展「フィールドワーカーの眼」を百周年時計台記念館・京大サロンで開催

7月14日 経済学研究科が国際協力銀行と海外協力分野での協力協定を締結

7月21日 京都大学キャンパスカー実用化実験を開始



キャンパスカー実用化実験

工学研究科では、経済産業省からの無償貸与による低公害車両(ハイブリッド車10台)をキャンパスカー(C-Car)として教職員が共同利用し、桂、吉田および宇治キャンパス間で運用実施す

ることとしました。この実用化実験を通じて、カーシェアリングシステムのキャンパスカーとしての実用性、コス

トパフォーマンスの検証等を行っています。

7月21日 平成17年度京都大学入学者選抜要項を発表

7月21日 平成16年度「21世紀COEプログラム」に京都大学から1件採択(P.37*1)

7月23日 全学共通教育教務情報システムの名称がKULASIS(クラシス)に決定

7月30日 平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」に京都大学から1件採択(P.37*2)

8月10日 平成17年度工学部高専編入学試験における専門科目試験の出題範囲通知ミスについて発表

8月17日 京都市教育委員会と「学生ボランティア」学校サポート事業に関する協定を締結

8月18日 京都大学オープンキャンパス2004『感じる日。』を開催

8月21日 総合博物館春季企画展「森と里と海のつながり-京大フィールド研の挑戦-」の1万人目の入場者へ記念品を贈呈

8月31日 経済研究所 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間更新を発表

9月 1日 平成17年度工学研究科原子核工学専攻修士課程入試での電卓使用指示の不徹底について発表

9月10日 全学教育シンポジウム「京都大学における教育の“質の保証”とは」を開催

9月14日 再生医科学研究所 寄附研究部門「細胞分化制御学研究部門」の設置を発表

9月14日 平成16年度「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に京都大学から3件採択(うち1件は他大学との共同申請)(P.37*3)

9月24日 博士学位授与式を挙行

9月24日 平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に京都大学から1件採択(P.37*4)

9月25日 シンポジウム「いま伝えたい京都 時代をひらく文化力」を開催

10月 1日 写真展-「戦う日常」30年の記録から-を百周年時計台記念館・京大サロンで開催

10月14日 防災研究所地震予知研究センター上宝観測所が創立40周年記念式典を開催

10月20日 第3回 経営協議会を開催

10月21日 ホームページコンテストで京都大学のホームページが最優秀賞を受賞

京都商工会議所主催の「中小企業のためのホームページコンテスト京都2004」が行われ、同コンテストの特別部門(大学の部・京都府下14大学が応募)で京都大学のホームページが最優秀賞を受

賞しました。『膨大な情報を上手く整理し伝える工夫がされている。国際性、操作性、コンテンツ等総合的に優れている』との評価をいただきました。



- 10月22日 薬学研究科での不要薬品（毒物・劇物）の不明について発表
- 10月26日 コンビニエンスストア導入の契約締結式を実施
- 10月27日 医学部附属病院に「新病院整備推進室」を設置
- 10月27日 第2回 キャンパスミーティングを開催
- 11月 1日 佐野奨学金寄附者の佐野猶則先生ご夫妻への感謝の懇親会を開催
- 11月 1日 事務本部に、事務改革推進室、全学同窓会準備室、産学官連携推進室、電子事務局推進室の4つの室を新設
- 11月 2日 京都大学留学フェア2004を開催
- 11月 9日 京都賞20周年記念フォーラムを開催
- 11月10日 「京大IICフェア2004～京都大学の知の活用～」を開催
- 11月12日 尾池総長が京都市左京消防署の「一日消防署長」に（全国一斉「秋の火災予防運動」の行事の一環として）
- 11月23日 第46回 京都大学11月祭 開催
- 11月25日 京都大学地域（岐阜）講演会を開催
- 12月 3日 医学部附属病院が薬剤過量投与による医療事故を公表
- 12月 6日 コンビニエンスストア「ナチュラルローソンセレクト京都大学店」がオープン
- 12月 7日 平成19年度以降の入学選抜方法に係る基本方針について発表
- 12月15日 京都大学ジュニアキャンパスの実施について発表
- 12月15日 平成17年度京都大学学生募集要項等を発表
- 12月17日 第3回 キャンパスミーティングを開催
- 12月21日 フィールド科学教育研究センターが全日本空輸(株)と「森・里・海の環境再生教育に関する合意書」に調印
- 12月25日 法科大学院が平成17年度の合格者を発表

平成17年

- 1月 6日 「スマトラ島沖地震津波災害の全体像の解明」に対し、科学研究費補助金（特別研究促進費）が交付
- 1月11日 医学研究科 寄附講座「免疫ゲノム医学講座」の設置を発表
- 1月15日 平成17年度大学入試センター試験を実施
- 1月19日 第4回 経営協議会を開催
- 1月21日 医学部附属病院が多剤耐性緑膿菌による院内感染の「感染調査評価委員会」報告について発表
- 1月21日 総合博物館でミュージアムコンサート2005を開催
- 1月24日 平成17年度専攻科助産学特別専攻入学選抜試験を実施
- 1月24日 博士学位授与式を挙げる
- 1月25日 京都大学と清華大学（中国・北京市）との産学公連携について発表
- 1月25日 包括的産学融合アライアンスの研究成果を発表
- 1月27日 第5回 京都大学国際シンポジウムをシンガポールで開催（～29日）
- 1月28日 フィールド科学教育研究センターが京都・まいづる立命館地域創造機構と学術交流協定を締結
- 2月 2日 生存圏研究所が企画展「生存圏科学への誘い」を開催
- 2月 3日 京都大学ジュニアキャンパス実施に係る懇談会開催
- 2月 3日 工学部土木総合館で爆発・火災事故発生

工学部土木総合館で爆発・火災事故発生

午前8時5分頃、工学部土木総合館の研究室において爆発・火災事故が発生し、ソファの一部が燃え、窓ガラス約10枚が破損するなどの被害がありました。事故当時、同室には、教員1名と学生3

名が在室していましたが、消火器による初期消火のうえ避難し、幸い事故による負傷者はありませんでした。

原因については、警察と消防による現場検証の結果、アングル棚に置いてあったパソコン等清掃用エアースプレー2缶が、棚の前のファンヒーターに

より過熱され爆発発火したものと想定されるとのことでした。

事故後、再発防止のために、スプレー缶や高圧ガスボンベ類の取り扱いに関する注意喚起を行いました。

- 2月 9日 第4回 キャンパスミーティングを開催
- 2月 9日 エネルギー理工学研究所が「量子光・加速粒子総合工学研究棟」を開所

2月15日 医学部附属病院でのパソコン盗難について発表

医学部附属病院でのパソコン盗難について発表

医学部附属病院は、田中病院長（当時）と久本事務部長が記者会見し、2月9日から10日までの間に、旧産科病棟4階の研究室においてパソコン9台が盗まれ、

そのうち1台のパソコンに患者様の個人情報249件が入力されており、該当する患者様には電話にて個別に事情説明を行っていることを発表しました。今回の事件で、患者様をはじめ関係者の方々に不安や迷惑をかけたことに対

して謝罪するとともに、今後、更に防犯・警備体制を強化し、患者様の個人情報の管理徹底に努めることを説明しました。

2月17日 平成17年度の授業料について発表

2月25日 生存圏研究所がインドネシア科学院生物材料研究センターにサテライトオフィスを開設

2月27日 平成17年度京都大学入学者選抜における「化学」試験問題の出題ミスについて発表

平成17年度京都大学入学者選抜における「化学」試験問題の出題ミスについて発表

平成17年2月26日に実施した平成17

年度入学者選抜前期日程試験の「化学」の試験問題について出題ミスがあったことを発表し、受験生の皆様にも多大の迷惑をおかけしたことを謝罪すると

もに、再発防止に努めることを表明しました。出題ミスの箇所は、化学問題問4で、対応措置として、問4については全員正解とすることとしました。

3月 1日 平成19年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目等について発表

3月 4日 留学生の九州見学旅行を実施

3月 9日 平成17年度入学者選抜学力試験（前期日程）合格者の発表

3月15日 第5回 経営協議会を開催

3月17日 大学院経済学研究科 寄附講座「企業金融（みずほ証券）講座」の設置を発表

3月17日 大学院経済学研究科 寄附講座「ベンチャーキャピタル経営論（UFJキャピタル）講座」の設置を発表

3月23日 平成17年度入学者選抜学力試験（後期日程）合格者の発表

3月23日 修士学位授与式を挙

3月23日 博士学位授与式を挙

3月24日 平成17年度卒業式を挙

3月29日 原子炉実験所が大阪府熊取町と連携協力に関する協定を締結

3月31日 平成17年度授業料等の額を決定

***1 平成16年度「21世紀COEプログラム」**

分野	分科名	申請部局	プログラム名称
革新的な学術分野	応用昆虫学 K-6	農学研究科 フィールド科学教育研究センター	昆虫科学が拓く未来型 食料環境学の創生

***2 平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」**

テーマ	申請単位	取組名称
主として教育方法の工夫改善に関するテーマ	高等教育研究開発推進センター	相互研修型FDの組織化による教育改善

***3 平成16年度「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」**

テーマ	申請単位	取組名称
教育高度化推進プログラム	法学研究科	実践的理論教育高度化プロジェクト
教育高度化推進プログラム *	法学研究科	実務基礎教育の在り方に関する調査研究
実践的教育推進プログラム	医学研究科	臨床研究者養成プログラム

* 共同：京都大学、東北大学、東京大学、一橋大学、名古屋大学、神戸大学、中央大学、早稲田大学、関西大学、関西学院大学の10大学

***4 平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」**

テーマ	申請単位	取組名称
他大学との統合・連携による教育機能の強化	工学研究科	国際連携による地球・環境科学教育・アジア地域の大学との同時進行型連携講義の構築と実践



京都大学 総務部 広報課

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL : 075-753-2071

URL : <http://www.kyoto-u.ac.jp/>

E-mail : kohho52@mail.adm.kyoto-u.ac.jp